

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	10,338,324株	2021年12月期	10,253,285株
② 期末自己株式数	2022年12月期	58,576株	2021年12月期	5,176株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	10,262,278株	2021年12月期	10,212,749株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	19,034	18.9	666	73.4	1,197	176.9	806	414.8
2021年12月期	16,012	△17.5	384	△9.9	432	△0.7	156	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	78.54	76.79
2021年12月期	15.33	14.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,580	9,186	67.6	893.66
2021年12月期	14,112	8,569	60.7	836.25

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,186百万円 2021年12月期 8,569百万円

※ 通期個別業績と前期実績との差異の理由

当期期中は新型コロナウイルス感染症拡大も落ち着き社会活動制限も緩和され、多くの顧客の開発に対する投資の動きが一時期の停滞状況から持ち直し始めたこともあり、売上高は増収となりました。利益面におきましては、売上高増加による利幅拡大、継続的な工事原価の低減や、業務の効率化及び改善による生産性向上に取り組んだ結果、営業利益及び経常利益並びに当期純利益も増益となりました。また、経常利益及び当期純利益につきましては、海外グループ会社再編に伴う配当金による営業外収益を計上したため、増益幅が大きくなっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期首早々から首都圏及び地方都市部に発出された新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が3月末をもって解除されるなど社会活動制限も緩和され、社会経済活動の正常化への歩みが確実に進み景気の持ち直しが期待されるも、一方では世界的なエネルギー価格・原材料価格の上昇、各国の金融政策の方針転換等による金融資本市場の変動に伴う物価上昇や先行きのインフレ懸念等、中長期的な消費マインドへ影響を与える動きもみられ、先を見通すことが難しい1年となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、従前から計画されていた大型複合施設の新・改装等の開発計画が予定どおりに進捗するなど一時期の停滞状況からは持ち直し始めておりますが、世界的なインフレ圧力の高まりを受けての景気減速懸念や、資材価格等の上昇による採算面での厳しさが増すなど、予断を許さない状況で推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、コロナ禍を経た商業関連市場の変化に対応するため、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱によりオフィス、教育、ウェルビーイングなどの新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。海外事業においては、海外統括本部の設置により、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース（人・設備・パートナー・資金・情報等）の共有を図り、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の新・改装や中期経営計画の戦略の一つである新たな市場の開拓による大型のグランピング施設や企業PR施設、オフィス及び公共施設等の案件の獲得により、売上高は19,360百万円（前期比118.7%）となりました。また海外では、中国での感染症拡大抑制策等の影響もあり一部開発案件の遅延があったものの、長期にわたる大型開発案件の進捗もあり、売上高は3,449百万円（前期比116.4%）となりました。グループ全体としましては、売上高は22,810百万円（前期比118.4%）となりました。

また、利益面におきましては、上記の通り売上高の増加による利幅拡大、継続して取り組む工事原価の低減及びデジタル・トランスフォーメーション推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率が向上した結果、営業利益は776百万円（前期比167.5%）、経常利益は736百万円（前期比156.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は451百万円（前期比152.2%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し543百万円増加し、17,348百万円となりました。これは現金及び預金の増加が912百万円あったこと、売上債権の減少が738百万円あったこと、棚卸資産の減少が137百万円あったこと、その他流動資産の増加が543百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し178百万円増加し、6,123百万円となりました。これは仕入債務の減少が430百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債（前連結会計年度末は前受金）の増加が431百万円あったこと、未払法人税等の増加が174百万円あったこと、未払消費税等の増加が101百万円あったこと、退職給付債務に係る負債の減少が196百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し364百万円増加し、11,225百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を451百万円計上し、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が56百万円あったこと、剰余金の配当を256百万円行ったこと、その他の包括利益累計額の増加が113百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,280百万円(前連結会計年度は536百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が834百万円あったことと、減価償却費が135百万円あったこと、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が786百万円あったこと、前渡金の増加による資金の減少が452百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が462百万円あったこと、契約負債の増加による資金の増加が429百万円あったこと、法人税等の支払による支出が132百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは204百万円(前連結会計年度は16百万円の獲得)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が66百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が82百万円あったこと、短期貸付金の純増額による支出が94百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは255百万円(前連結会計年度は192百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が256百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,561百万円と905百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇と海外景気悪化という強い逆風に加え、新型コロナウイルス感染症の完全な収束が未だ見通せないなど先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内では社会経済活動の正常化に伴う国内外への人流の増加により、集客に対しての投資が停滞していた流通・小売業などの商業領域の多くの業種業態及び顧客において投資計画の再開や、中国においてはゼロコロナ政策の終了に伴う行動制限の撤廃による社会経済活動の復調が想定されます。また、引き続きサステナビリティやSDGsを意識し、次の世代に向けた持続可能な社会づくりへの関心を持つ顧客も増えてきており、投資計画においても影響を及ぼすことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年12月期から3か年の中期経営計画は、“Make a New Wave!”をスローガンに「エシカルとデジタルの実装」「新たな市場の開拓」「SEMBA One Asia」「変化を支えるダイバーシティ戦略」の4つを重点施策とし、業界での新しい波となるべく当社の社会における新しい役割を探索しております。

引き続き、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案するエシカルデザインにより新たな付加価値を創造し新たな市場の開拓を進めてまいります。海外事業においては、海外統括本部を中心に、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での経営基盤を整え、当社成長エンジンとして事業拡大に努めてまいります。また、持続的に企業価値を高めていくためには人材戦略こそが重要とし、1月から人事部をHRBP (Human Resource Business Partner) 部に改組、一人ひとりの社員の成長を企業の価値とする経営視点で人的資本経営を行ってまいります。

次期の業績としましては、売上高は24,000百万円(前期比105.2%)、営業利益は800百万円(前期比103.1%)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見込とは異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,267,336	10,179,759
受取手形及び売掛金	3,912,847	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,654,846
電子記録債権	759,737	1,278,885
棚卸資産	855,733	718,724
その他	318,606	862,276
貸倒引当金	△31,445	△22,261
流動資産合計	15,082,815	15,672,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,135,094	1,164,384
減価償却累計額	△881,626	△910,040
建物及び構築物(純額)	253,467	254,344
機械装置及び運搬具	91,151	94,349
減価償却累計額	△71,418	△75,534
機械装置及び運搬具(純額)	19,733	18,814
工具、器具及び備品	331,094	368,202
減価償却累計額	△255,274	△279,761
工具、器具及び備品(純額)	75,819	88,440
土地	259,741	259,741
有形固定資産合計	608,761	621,341
無形固定資産		
ソフトウェア	227,866	226,856
その他	15,895	20,949
無形固定資産合計	243,761	247,806
投資その他の資産		
投資有価証券	341,077	362,033
差入保証金	228,527	225,474
繰延税金資産	255,925	157,102
その他	44,699	62,944
投資その他の資産合計	870,230	807,554
固定資産合計	1,722,753	1,676,703
資産合計	16,805,568	17,348,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,090,786	2,393,498
電子記録債務	1,206,240	1,472,570
未払金及び未払費用	238,112	318,599
未払法人税等	86,054	260,107
未払消費税等	49,026	150,479
前受金	504,712	—
契約負債	—	936,531
賞与引当金	221,040	198,290
完成工事補償引当金	15,528	16,727
工事損失引当金	9,415	138
その他	15,059	61,588
流動負債合計	5,435,975	5,808,531
固定負債		
長期未払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	339,356	142,451
その他	27,084	30,015
固定負債合計	508,688	314,714
負債合計	5,944,663	6,123,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,817	327,041
資本剰余金	1,264,801	1,293,026
利益剰余金	9,076,645	9,271,979
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,640,227	10,892,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,701	70,367
為替換算調整勘定	107,994	152,648
退職給付に係る調整累計額	51,981	110,662
その他の包括利益累計額合計	220,677	333,678
純資産合計	10,860,904	11,225,688
負債純資産合計	16,805,568	17,348,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,270,578	22,810,459
売上原価	16,051,801	18,994,507
売上総利益	3,218,776	3,815,952
販売費及び一般管理費	2,755,280	3,039,798
営業利益	463,496	776,153
営業外収益		
受取利息	1,943	2,492
受取配当金	3,596	3,771
受取手数料	9,170	8,910
受取地代家賃	7,099	6,555
業務受託料	8,181	8,181
その他	13,684	11,384
営業外収益合計	43,675	41,296
営業外費用		
支払手数料	4,990	4,895
売上割引	4,458	—
為替差損	10,924	69,624
地代家賃	8,750	1,767
その他	6,154	4,247
営業外費用合計	35,277	80,534
経常利益	471,894	736,915
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	10,138
為替換算調整勘定取崩益	—	88,228
固定資産売却益	62,266	—
特別利益合計	62,266	98,367
特別損失		
関係会社株式評価損	37,553	—
関係会社貸倒引当金繰入額	29,059	—
固定資産除却損	928	560
特別損失合計	67,541	560
税金等調整前当期純利益	466,618	834,722
法人税、住民税及び事業税	162,608	323,313
法人税等調整額	7,291	59,871
法人税等合計	169,900	383,185
当期純利益	296,718	451,536
親会社株主に帰属する当期純利益	296,718	451,536

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	296,718	451,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,436	9,665
為替換算調整勘定	142,286	44,653
退職給付に係る調整額	109,226	58,681
その他の包括利益合計	218,076	113,000
包括利益	514,795	564,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,795	564,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,903	1,254,887	8,983,867	△36	10,527,621
当期変動額					
新株の発行	9,913	9,913			19,827
剰余金の配当			△203,940		△203,940
親会社株主に帰属する当期純利益			296,718		296,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	9,913	9,913	92,778	—	112,605
当期末残高	298,817	1,264,801	9,076,645	△36	10,640,227

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	94,138	△34,292	△57,245	2,600	10,530,222
当期変動額					
新株の発行					19,827
剰余金の配当					△203,940
親会社株主に帰属する当期純利益					296,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,436	142,286	109,226	218,076	218,076
当期変動額合計	△33,436	142,286	109,226	218,076	330,682
当期末残高	60,701	107,994	51,981	220,677	10,860,904

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	298,817	1,264,801	9,076,645	△36	10,640,227
当期変動額					
新株の発行	28,224	28,224			56,449
剰余金の配当			△256,202		△256,202
親会社株主に帰属する当期純利益			451,536		451,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	28,224	28,224	195,333	—	251,782
当期末残高	327,041	1,293,026	9,271,979	△36	10,892,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,701	107,994	51,981	220,677	10,860,904
当期変動額					
新株の発行					56,449
剰余金の配当					△256,202
親会社株主に帰属する当期純利益					451,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,665	44,653	58,681	113,000	113,000
当期変動額合計	9,665	44,653	58,681	113,000	364,783
当期末残高	70,367	152,648	110,662	333,678	11,225,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	466,618	834,722
減価償却費	140,012	135,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,042	△9,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,827	△22,749
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109,870	△111,555
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,814	1,199
受取利息及び受取配当金	△5,539	△6,263
固定資産売却損益 (△は益)	△62,266	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△924,491	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	786,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124,818	149,718
前渡金の増減額 (△は増加)	△45,885	△452,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,033,872	△462,659
前受金の増減額 (△は減少)	344,755	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	429,875
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△45,823	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,167	99,832
関係会社株式評価損益 (△は益)	37,553	—
関係会社貸倒引当金繰入額	29,059	—
その他	△56,281	35,786
小計	622,699	1,407,526
利息及び配当金の受取額	5,049	5,579
法人税等の支払額	△91,193	△132,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,555	1,280,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212	△123
有形固定資産の取得による支出	△42,065	△66,141
有形固定資産の売却による収入	104,752	—
無形固定資産の取得による支出	△92,185	△82,510
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,882	△6,448
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△94,540
敷金及び保証金の差入による支出	△87,136	△826
敷金及び保証金の回収による収入	131,782	623
その他	9,089	45,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,142	△204,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,404	4,200
リース債務の返済による支出	△834	△3,340
配当金の支払額	△203,940	△256,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,370	△255,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,462	84,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,789	905,016
現金及び現金同等物の期首残高	8,218,501	8,656,291
現金及び現金同等物の期末残高	8,656,291	9,561,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について、新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に係る会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△102,167千円は、「前渡金」△45,885千円、「その他」△56,281千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大について、拡大規模や収束時期等の正確な予測は困難であります。入手可能な情報を踏まえて、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、感染拡大の状況や経済環境等が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,059.80円	1,092.02円
1株当たり当期純利益金額	29.05円	44.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.27円	43.02円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	296,718	451,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	296,718	451,536
普通株式の期中平均株式数(株)	10,212,749	10,262,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	284,022	234,477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,860,904	11,225,688
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,860,904	11,225,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,248,109	10,279,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における市場分野別受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	8,094,006	11.9	1,137,690	△16.5
大型店・複合商業施設	9,931,347	20.7	2,091,673	23.1
オフィス・余暇施設等(注力分野)	4,018,734	△33.4	1,324,302	△41.3
合計	22,044,087	2.6	4,553,665	△14.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における市場分野別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	8,319,092	18.6
大型店・複合商業施設	9,539,269	19.4
オフィス・余暇施設等(注力分野)	4,952,097	16.0
合計	22,810,459	18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域ごとの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
国内	19,360,786	18.7
海外	3,449,673	16.4
合計	22,810,459	18.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は顧客の所在地を基礎とし、国内若しくは海外に分類しております。